
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1136 号 平成 25 年 5 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自民党道州制推進本部役員と地方団体との意見交換において、南・天理市長、石垣・新見市長が意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 自民党道州制推進本部役員と地方団体との意見交換において、南・天理市長、石垣・新見市長が意見陳述

5月8日開催の自由民主党道州制推進本部において、道州制推進本部役員と全国市長会及び全国市議会議長会との意見交換が行われ、本会から行政委員会委員長の南・天理市長、副会長の石垣・新見市長が出席した。

南・天理市長並びに石垣・新見市長から、①道州制への移行は、都道府県の廃止など国の仕組みを根底から変える改革であり、国民生活に多大な影響を与えるものであることから、現場で行政を担っている地方団体の意見を十分聞くとともに、広く国民の声を聞くことが必要、②法案では、道州制国民会議において3年以内に答申し、答申後2年を目途に必要な法制の整備を実施するとしているが、基本法案の段階で期限を設けることはいかがか、③道州制は、市町村合併を前提とするものであってはならず、平成の大合併の結果をよく検証したうえで議論することが必要、④道州制の実現までに時間がかかると思われるが、そのために地方分権の推進が停滞することがあってはならないなどの発言を行った。

(本会 HP 参照)

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 5月7日－5月10日 ◆◇◆

≪5月10日（金）≫

「平成25年度全国都市税財政主管者研修会」を全国都市会館において開催。全国各都市の税財政担当部課長等約280名が参加した。

総務省大臣官房の黒田審議官（財政制度・財務担当）から「地方財政の現状と課題」について、同平嶋審議官（税務担当）から「地方税制の動向と課題」について講演の後、関西学院大学大学院教授の小西砂千夫氏から「平成25年度地方財政の姿と消費税率引上げに伴う26年度以降の課題」と題して特別講演が行われた。

[財政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪5月8日（水）≫

「子ども・子育て会議基準検討部会（第1回）」が開催され、事務局から同部会の運営、新たな幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業の認可基準、公定価格・利用者負担、地域子ども・子育て支援事業等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、新制度における国の基準の検討に際しては、①現行の幼稚園、保育園、認定こども園の円滑な移行という観点と併せ、質と量を担保する観点から、その在り方を検討していく必要がある、②市町村が地域の実情に応じて子ども・子育て支援に取り組むため、従うべき基準と柔軟に対応できる基準とを精査していく必要がある、③人材の育成や能力を向上させる取組みが重要であり、特に、長く現場を離れていた人材の研修や資格認定を含め、定める基準の方向性を示す必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

≪5月10日（金）≫

「第61回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、社会保障制度改革国民会議での議論について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席。

岡崎・高知市長から、①国保が破綻した場合、医療制度は根幹から崩壊することから、現在、破綻に瀕している国保を維持し、守ることが保険者の重要な使命であり、そのためには広域化が必要である、②国保は財政的にひっ迫しており、閣議決定されている国保財政への2,200億円投入は、平成26年度の消費税率8%への引上げ時に確実に実施する必要がある、③国保は、財源強化した上で、都道府県国保にすべき等の発言を行った。

また、横尾・多久市長から、①負担能力に応じた負担により支え合うという観点からも、後期高齢者支援金の総報酬割は導入すべきである、②市町村国保の財源、財政をしっかりと支える改革を実施するとともに、市町村と都道府県が連携しつつ、持続可能な国民皆保険制度を目指すことが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪5月14日(火) 16:00≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議(第9回)**」が開催され、「**新型インフルエンザ等対策ガイドライン(案)**」について審議予定。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席予定。

[社会文教部]

≪5月15日(水) 17:00≫

「**第44回社会保障審議会介護保険部会**」が開催され、市町村での体制整備、保険者機能の関係等について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

≪5月16日(木) 16:00≫

「**第62回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、社会保障制度改革国民会議での議論について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
5月12日	兵庫県宍粟市	福元晶三	ふくもとしょうぞう	1期(新任5月15日)
5月19日	埼玉県和光市	松本武洋		2期(5月12日無投票)
5月19日	茨城県常陸太田市	大久保太一		3期(5月12日無投票)
5月19日	香川県坂出市	綾宏		2期(5月12日無投票)
5月19日	鹿児島県日置市	宮路高光		3期(5月12日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月23日	茨城県筑西市	吉澤 範夫
4月23日	静岡県伊豆の国市	望月 良和
4月25日	宮崎県日南市	谷口 義幸
4月26日	福島県郡山市	原 正夫
4月30日	千葉県八千代市	豊田 俊郎
5月9日	岐阜県美濃加茂市	渡辺 直由
5月9日	滋賀県彦根市	獅山 向洋
5月12日	栃木県足利市	大豆生 田実

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月13日～6月7日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月20日	11:00	平成25年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
5月28日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月30日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月3日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月3日	15:30	第26回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月3日	16:00	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館(第3、4会議室)	財政部
6月4日	9:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館(701会議室)	財政部
6月4日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館(第3、4会議室)	企画調整室
6月4日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(706会議室)	経済部
6月4日	9:40	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター会館(オリオン)	財政部
6月4日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
6月4日	10:00	水産都市協議会第37回総会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月4日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室

6月4日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
6月4日	13:30	第1分科会	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	行政部
6月4日	13:30	第2分科会	JA共済ビル1階カンファレンスホール	財政部
6月4日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館（コスモスホールⅠ）	社会文教部
6月4日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	経済部
6月4日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
6月4日	15:30	市長フォーラム 2013	全国都市会館（大ホール）	調査広報部
6月5日	10:00	第83回全国市長会議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
6月5日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
6月5日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財政部
6月5日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
6月5日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
6月5日	各委員会終了後	新正副会長会議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室
6月5日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ（橘の間）	行政部
6月5日	14:20	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年5月13日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。